

”新リース会計基準対応機能”の全貌がわかる！

制度のおさらいと固定資産奉行V ERPクラウドのご紹介



固定資産管理システム
固定資産奉行[®] V ERPクラウド

株式会社オービックビジネスコンサルタント
営業本部 ERP推進室 嶋村悠佑

まずは制度概要をしっかりと理解！ 押さえておくべき”新リース会計基準のキホン”

改正の概要や目的、背景だけでなく

新リース会計基準が企業へどのような影響を与えるか？を解説いたします。

改正の背景と目的

投資家やステークホルダーが企業の経営実態を正しく把握できるようにするとともに、日本基準と国際基準との整合性を高めることを目的としています。

財務報告の透明性向上

現行の基準では、オペレーティング・リースがオフバランスとして扱われていたため、投資家やステークホルダーが企業のリース負債の実態を正確に把握することが難しい側面がありました。

IFRS適用企業との比較可能性の担保

現行の基準では、リースにおける会計処理等がIFRSと異なるため、企業間の財務状況の比較が困難でした。

目的

国際的な会計基準との整合

国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」や米国財務会計基準審議会（FASB）のTopic 842「リース」が既に導入されており、これらの基準と日本の会計基準との間にギャップが生じていました。
このギャップを解消し、国際的な会計基準との整合性を確保します。

— 対象となる企業



強制適用の対象となる企業は、以下のような企業となります。

① 金商法対象会社となる**上場企業**等

上場企業など金融商品取引法の適用を受ける企業とその子会社・関連会社が対象となります。

② **会計監査人を設置する企業**

会社法上、会計監査人を設置する企業の監査人は、会計基準に基づいて監査することから会計監査を設置する企業とその子会社も対象となります。

具体的には、以下のような条件を満たす企業です。

- ・ 大会社：資本金が5億円以上、または負債総額が200億円以上の株式会社
- ・ 監査等委員会設置会社および指名委員会等設置会社
- ・ 会計監査人の任意設置を行った企業（規模に関わらず、定款に定めることで会計監査人を任意に設置している会社）

適用開始時期

2027年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用されます。

※早期適用の場合：2025年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首より適用も可能



1. リースの定義と識別方法の見直し

リースの定義や識別に関する定めが追加され、定められた識別方法に則って、改めてリースを判定することになります。

「リース」の定義（リースに関する会計基準 第6項）

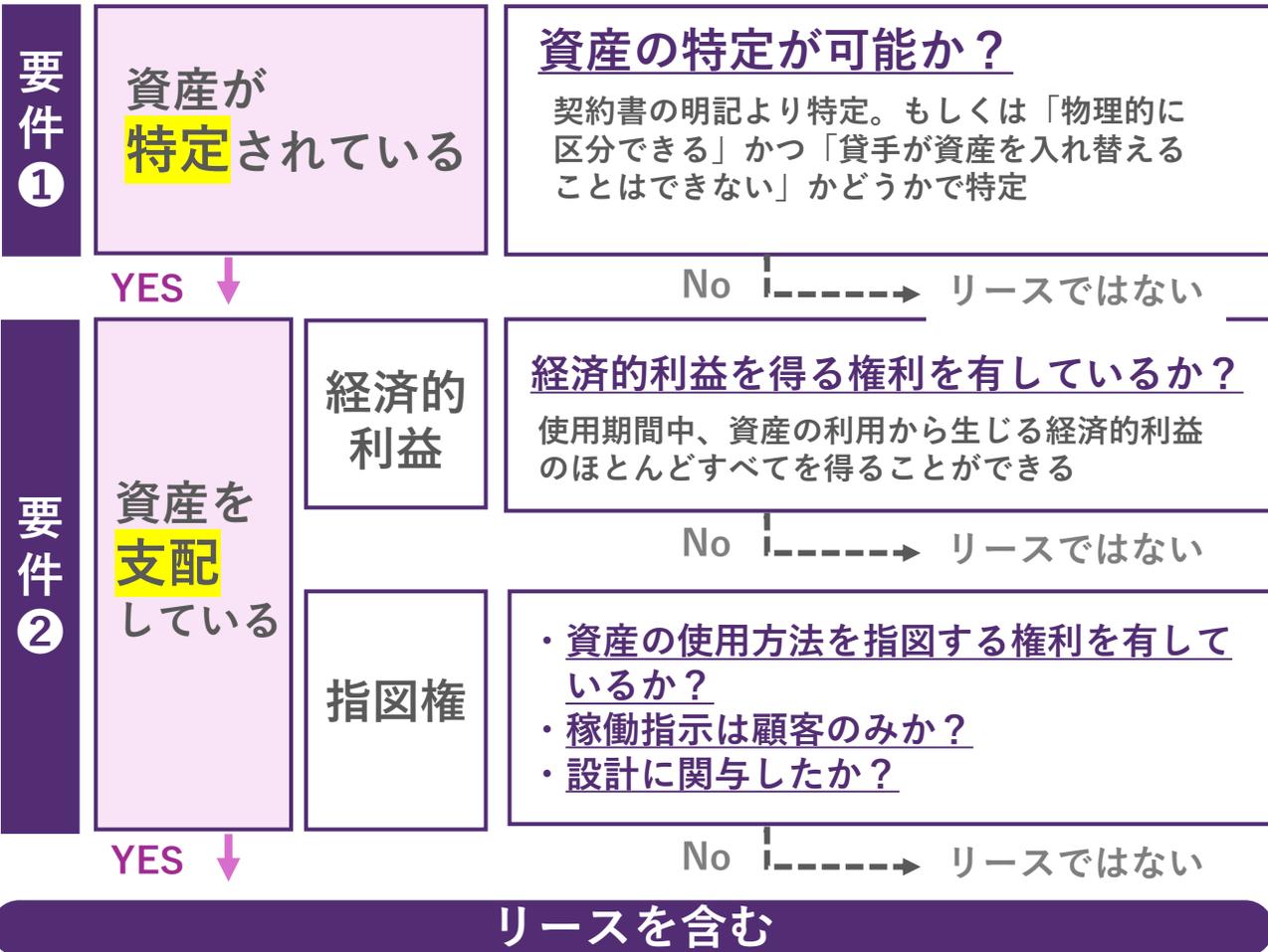
「リース」とは、**原資産を使用する権利**を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部をいう。

この定義は、国際会計基準（IFRS第16号）との整合性を図るために導入されたもので、以下のようなポイントが含まれています。

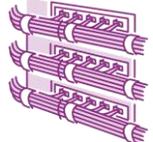
- 「原資産」：特定の物理的資産（例：建物、機械、車両など）であることが必要。
- 「使用する権利」：借手はその資産を使用するコントロールを持つこと。
- 「一定期間」：契約で定められた期間があること。
- 「対価と交換」：使用权の取得に対して支払いが発生すること。

1. リースの定義と識別方法の見直し

契約がリースを含むかどうかは、「**資産が特定されているか**」、
「**資産を支配しているか（経済的利益・指図権）**」によって識別されます。

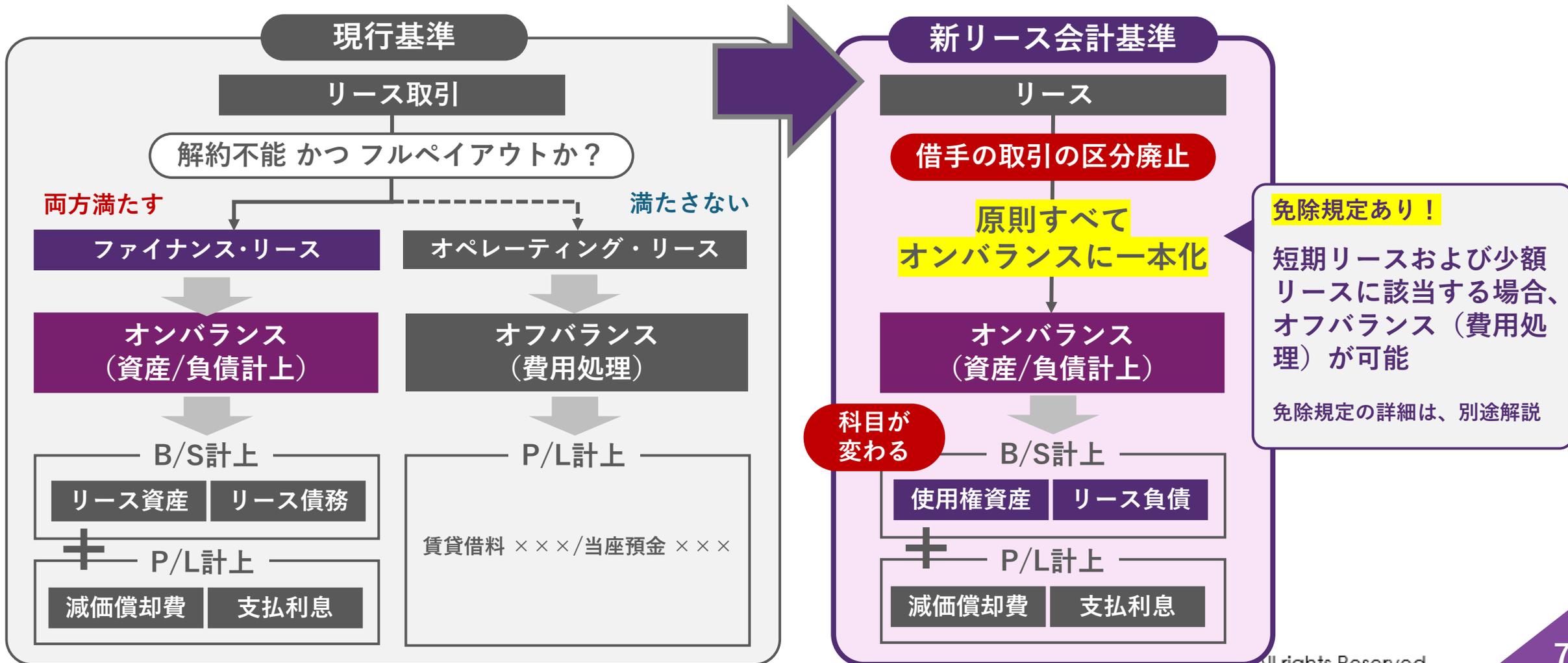


新たにリースとして識別される可能性のある契約

物流・輸送の委託契約  輸送車両、傭船など	倉庫保管の委託契約  倉庫やコンテナなど	
電力供給の契約  発電設備や太陽光パネル	情報通信の契約  サーバーやケーブル	製造の委託契約  金型や加工機械

2. 「借手のリース取引の区分廃止」と「原則すべてオンバランス処理」

ファイナンス・リース、オペレーティング・リースの区分がなくなり、
原則、**すべてのリースはオンバランス処理に一本化**されます。



2. 「借手のリース取引の区分廃止」と「原則すべてオンバランス処理」

リース取引における会計処理は、**取引開始時に資産計上の仕訳を起票し**、
「使用権資産」を**減価償却すること**になります。

●リース開始時

借方		貸方	
使用権資産	× × ×	リース負債	× × ×

●毎月のリース料支払いの計上時

借方		貸方	
リース負債	× × ×	現金預金	× × ×
支払利息	× × ×		

●使用権資産の償却

借方		貸方	
減価償却費	× × ×	使用権資産	× × ×



リース負債は、リース期間中に発生するリース料の総額ではなく、リース料に含まれている利息相当額の合理的見積額を控除した現在価値で計上します。

使用権資産の取得価額には、割り引いたリース負債だけでなく、リース開始日までに支払った金額（資産除去債務に対応する除去費用など）も加算します。

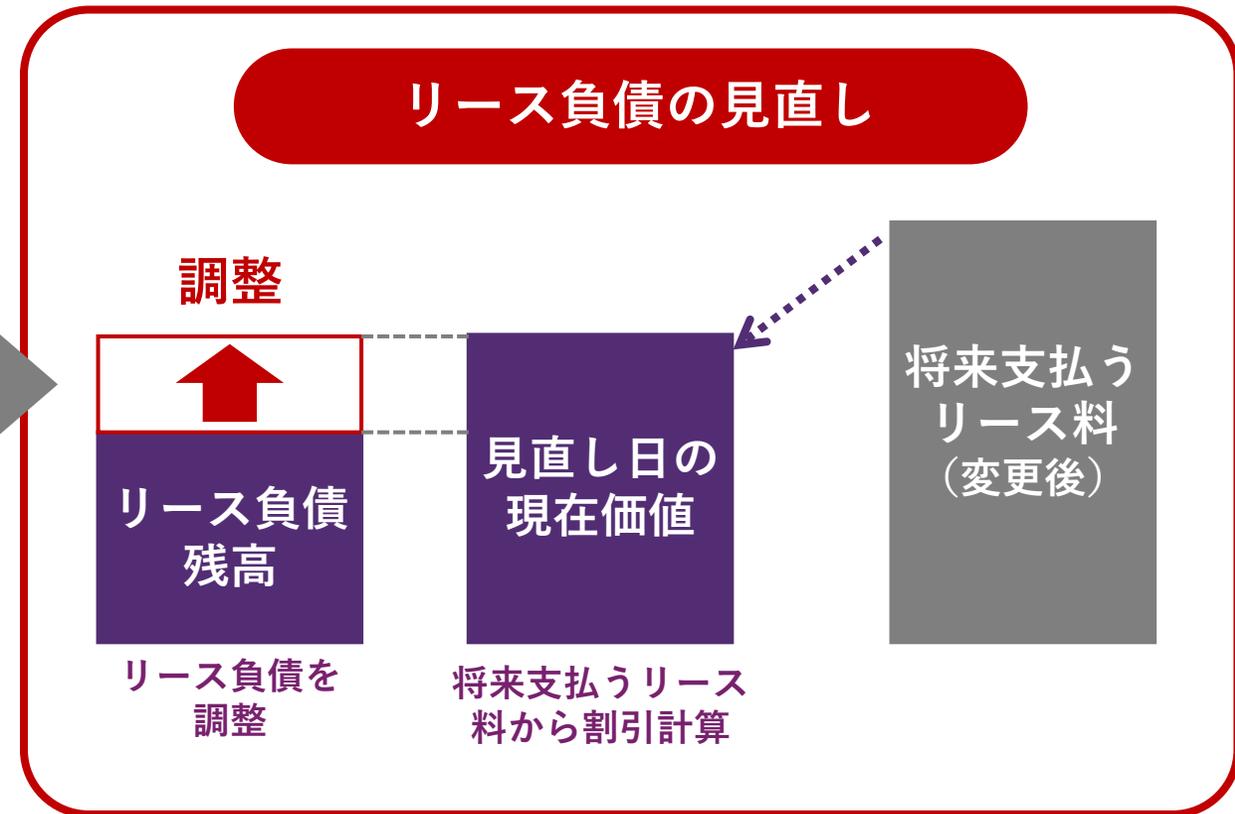
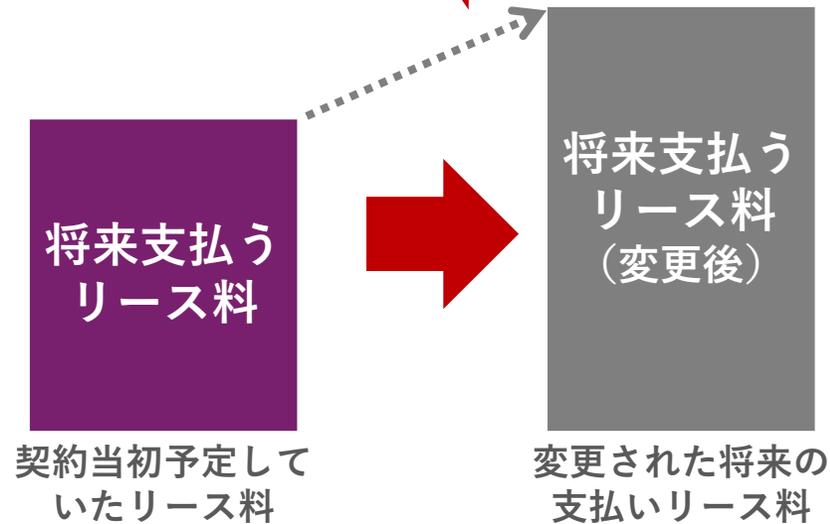
支払利息は、リース負債の残高に割引率を掛けた数字で、支払利息を支払金額から引いた金額をリース負債の返済分として減額します。

使用権資産の**償却方法**は、以下の通りです。
所有権移転リース：原資産を自ら所有していたと仮定した場合に適用する減価償却方法と同一の償却方法。
それ以外のリース：定額法等の減価償却方法の中から企業の実態に応じた方法を選択適用。

—— 実務への影響：リース負債の見直し

契約条件やリース期間等に変更が生じた場合、**リース負債の見直しが必要**になります。

- ・リース期間の変更
- ・毎回支払うリース料の変更



上記の例は、増額するケースでご紹介していますが、減額することもあります。

3. 財務報告における表示と開示

貸借対照表・損益計算書への**表示**および、注記によって**開示**すべき内容が増えます。

会計基準 第49～51項

借手の
表示

貸借対照表

使用权資産

①・②いずれかの方法により表示します。

- ①リース資産を購入したと仮定した場合に、表示するであろう科目に含めて表示する。（別途、注記が必要）

...		
有形固定資産		
建物及び構築物		×××
...	工具、器具及び備品	×××

- ②対応する資産の表示区分（有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産等）において、使用权資産として区分して表示する。

...		
有形固定資産		
建物及び構築物		×××
使用权資産		×××
...		

リース負債

リース負債については、貸借対照表において区分して表示する、またはリース負債が含まれる科目および金額を注記する。

貸借対照表で区分して表示する場合は、**貸借対照表日後1年以内に支払期限が到来するリース負債は流動負債、1年を超えるものは固定負債に属するものとする。**

流動負債		
...		
リース負債		×××
...		
固定負債		
...		
リース負債		×××
...		

1年基準で区分し、表示する

損益計算書

リース負債に係る支払利息について、損益計算書において区分して営業外費用に表示する、またはリース負債に係る支払利息が含まれる科目及び金額を注記する。

3. 財務報告における表示と開示

財務諸表の情報と併せて、リースが財政状態や経営成績、キャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が理解できるよう注記します。

会計基準 第55～57項 適用指針 第97～102項

借手の
開示

<p>会計方針に関する情報</p>	<p>次の会計処理を選択した場合、その旨及びその内容を注記する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① リースを構成する部分とリースを構成しない部分とを分けずに、リースを構成する部分と関連するリースを構成しない部分とを合わせてリースを構成する部分として会計処理を行う選択 ② 指数又はレートに応じて決まる借手の変動リース料に関する例外的な取扱いの選択 ③ 借地権の設定に係る権利金等に関する会計処理の選択
<p>リース特有の取引に関する情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 使用権資産の帳簿価額について、対応する原資産を自ら所有していたと仮定した場合の表示科目ごとの金額 ② 短期リースに関する簡便的な取り扱いを適用した場合、短期リースに係る費用の発生額が含まれる科目及び当該発生額（1か月以下のリース費用や少額リース費用は含めない） ③ セール・アンド・リースバック取引及びサブリース取引に関する注記
<p>当期及び翌期以降のリースの金額を理解するための情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額（少額リースに係るキャッシュ・アウトフローを除く。） ② 使用権資産の増加額 ③ 対応する原資産を自ら所有していたと仮定した場合に貸借対照表において表示するであろう科目ごとの使用権資産に係る減価償却の金額

これから適用に向けて必要な 押さえておくべき4つの準備

従来、オフバランス処理となっていた契約を
オンバランス化するために準備すべきポイントを解説いたします。

—— 新リース会計基準の適用に向けて検討すべきこと

従来、オフバランスだった取引をオンバランスするために、以下の4つのポイントを検討する必要があります。

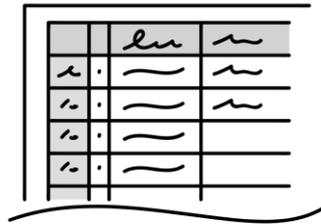
1. **リースの識別** (どの契約がリースに該当するのか)
2. **リース期間** (リース期間をどの期間でとらえるか)
3. **割引率** (割引計算のための割引率をどう設定するか)
4. **免除規定／経過措置の適用** (免除規定や経過措置を適用するか)

$$\begin{array}{ccccccc} & 4 & & 1 & & 2 & & 3 \\ \text{オンバランス} & & = & \text{リース料} & \times & \text{リース期間} & \leftarrow & \text{割引計算} \\ \text{する金額} & & & \text{(識別されたリース)} & & & & \end{array}$$

1. リースの識別

現有の資産において、どの契約がリースに該当するのかを特定します。

定額で支払が発生する
契約をリスト化



会計システムの仕訳や勘定科目
(賃借料・地代家賃・業務委託料・通
信費・印刷費等) から対象となる
資産を推察し精査する

契約書を収集 & 検査



①資産が特定されているか
②資産を支配しているか (経済的利益
・指図権) の条件を満たす契約はリース
として取り扱う (前述のチャートを参考に)

2. リース期間

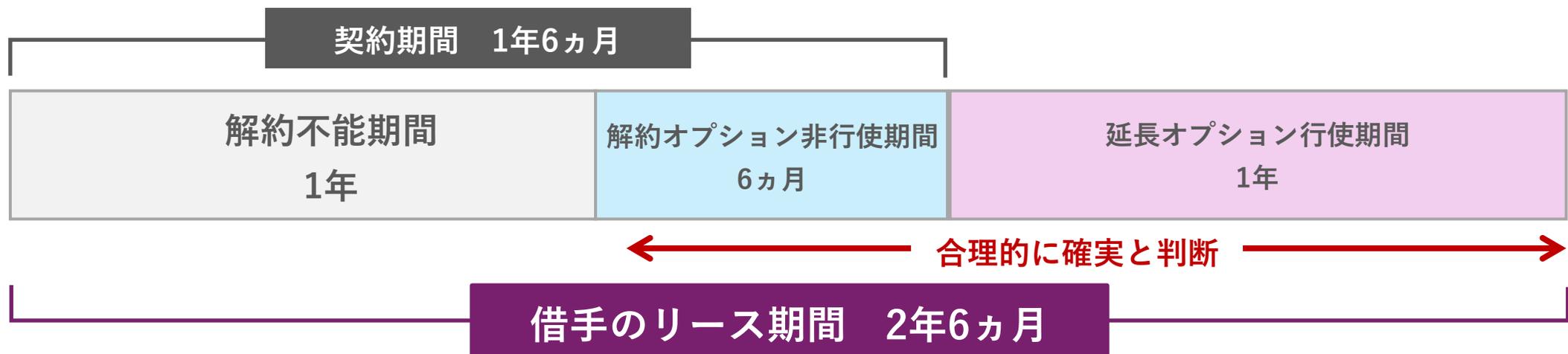
借手のリース期間は、延長オプション・解約オプションを考慮して決定します。

借手が原資産を使用する権利を有する解約不能期間に以下の①②両方を加えた期間

- ① 延長オプションの行使期間（**オプションを行使することが合理的に確実**である場合）
- ② 解約オプションの非行使期間（**オプションを行使しないことが合理的に確実**である場合）

会計基準 第15、16、31、32項

例) 契約期間中に残6か月の期間を残し、リースを終了させる権利がある。(解約オプション)
契約終了後は、リース期間を1年延長できる権利がある。(延長オプション)
→解約オプションを行使しないこと、また、契約終了後1年間延長することが合理的に確実と判断した。



3. 割引率

リース負債の現在価値を算定するために用いる割引率を決定します。

- ① **貸手の計算利子率**を知り得るときは、その利率による
- ② 上記を知り得ないときは、**借手の追加借入に適用されると合理的に見積られる利率**による（例えば以下(1)(2)のような利率）

(1) 借手のリース期間と同一の期間におけるスワップレートに借手の信用スプレッドを加味した利率

(2) 新規長期借入金等の利率

- ① 契約時点の利率
- ② 契約が行われた月の月初又は月末の利率
- ③ 契約が行われた月の平均利率
- ④ 契約が行われた半期の平均利率

なお、(2)の場合には、借手のリース期間と同一の期間の借入れを行う場合に適用される利率を用いる。

4. 免除規定／経過措置の適用

免除規定や経過措置を適用するか（適用できるか）を確認し、決定します。

免除規定 短期リースまたは少額リースに該当する場合、オフバランス処理が可能です。

短期リース

リース期間が12か月以内、購入オプションを含まないリース

少額リース

以下の①②いずれかを満たす場合

① 重要性が乏しい減価償却資産について、購入時に費用処理する方法が採用されている場合でリース料が企業が採用している基準額以下のリース（例：10万円以下）

② 以下の(1)または(2)を満たすリース

(1) リース契約1件あたりの金額に重要性が乏しい（300万円以下）

(2) 新品時の原資産の価値が少額（5,000米ドル以下/原資産の単位ごと）

どちらかを会計基準として決めて適用

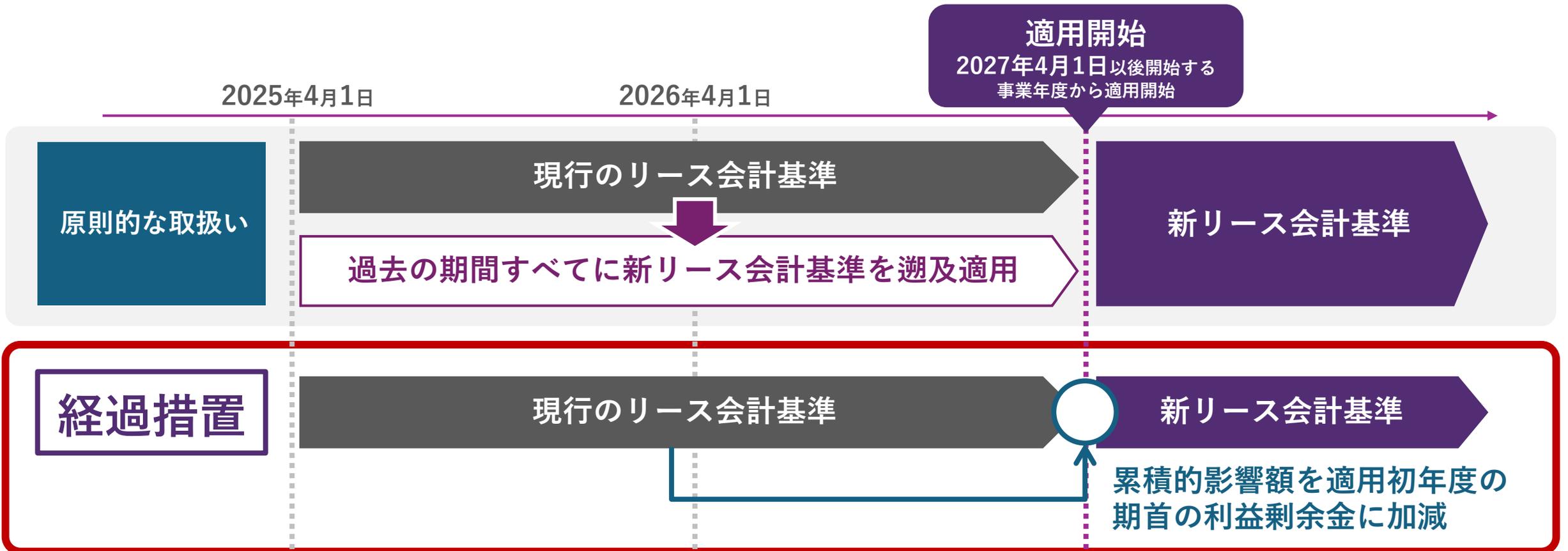
免除規定を適用せず、(1)の基準を採用してオンバランスする際は、従来どおり簡便法を用いて会計処理することが可能。

4. 免除規定／経過措置の適用

経過措置

適用初年度の会計処理について、**累積的影響額を期首の利益剰余金に加減し**、その期首残高から新たな会計方針を適用することができます。

適用指針 第118項

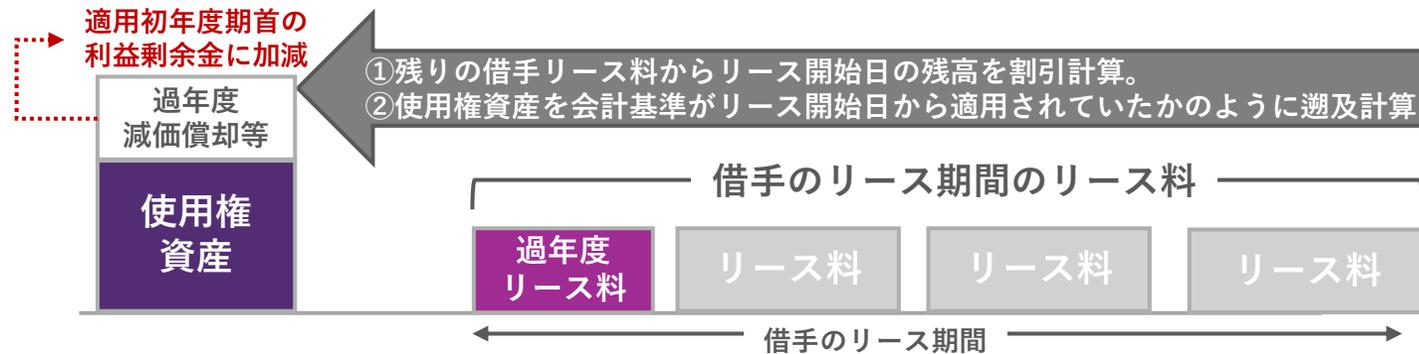


4. 免除規定／経過措置の適用

オペレーティング・リースをオンバランスする際の「リース負債」は、適用開始日の現在価値（追加借入利率を用いて割引計算を実施）により計上します。経過措置を適用した場合の会計処理は主に2パターンあり、リース1件ごとに遡及計算と会計処理を行う必要があります。

経過措置を適用した場合のオペレーティング・リース取引に分類していたリース

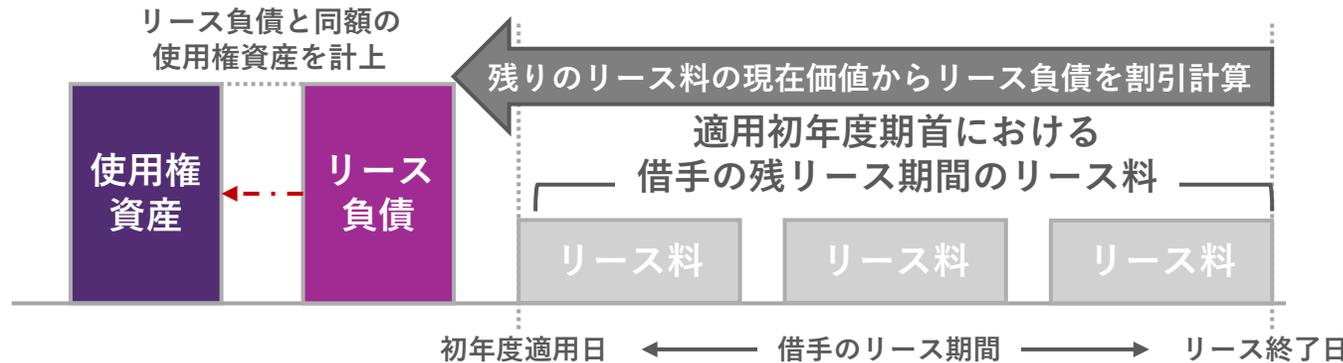
遡及計算の例①



仕訳例

使用権資産 × × × / リース負債 × × ×
利益剰余金 × × ×

遡及計算の例②



仕訳例

使用権資産 × × × / リース負債 × × × /

『固定資産奉行V ERPクラウド』

概要のご紹介

固定資産奉行V ERPクラウドの3つの安心

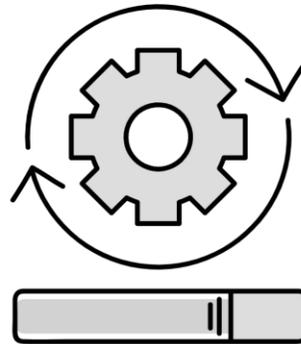
新リース会計基準へ“システム標準機能”で対応を実現！
将来の改正に対して長く安心してご利用いただけます。

追加費用なし！



新リース会計基準へ
標準機能で対応！

利用するだけ！



SaaS ERPシステムなので
機能追加や制度対応は
常に自動更新！

使いやすい！



実務に即したきめ
細かな機能対応で
お客様の業務をサポート

固定資産奉行V ERPクラウドの機能網羅性

固定資産管理

資産登録

- 個別入力
- 一括入力
- 外部データ取込

固定資産管理

- 画像・ファイル管理
- 減価償却費管理
- 移動履歴管理
- 除却/売却
- 分割/一部除却
- 有姿除却/遊休
- 償却方法変更履歴
- 特別償却/割増償却
- 圧縮記帳
- 資本的支出
- 資本的支出（合算特例）
- 資産管理ラベル作成

固定資産管理帳票

- 固定資産台帳
- 取得資産台帳
- 除却資産台帳
- 移動資産台帳
- 償却済資産台帳
- 償却予定表
- 償却推移表

リース資産管理

リース資産管理

- リース契約情報管理
- 再リース/解約
- リース料自動計算
- フルペイアウト自動判定
- 元本返済額自動計算
- 利息相当額自動計算
- 月次支払/債務
- 資産管理ラベル作成

リース資産管理帳票

- リース資産情報リスト
- リース取引一覧表
- リース支払一覧表
- リース債務一覧表
- リース料支払予定表

会計処理への対応

減損会計

減価償却費の配賦

設備投資管理

建設仮勘定※1

仕訳データ連携

- 減価償却費の計上
- 資産の計上/移動/除却・売却
- リース料の支払
- ファイナンスリースの取引開始
- 減損損失の計上 など

資産除去債務

他社会計システムへの仕訳連携※2

決算・申告業務/納税

注記情報リスト

償却資産申告書/種類別明細書

電子申告

別表十六作成

- 別表十六（一）
- 別表十六（二）
- 別表十六（四）
- 別表十六（六）
- 別表十六（七）
- 別表十六（八）

申告データ連携

- 別表十六
- 固定資産の内訳書

業務のデジタル化

データ活用・即時共有

税理士とのデータ共有

拠点間運用

会計システムとの
仕訳データ連携

※1：『建設仮勘定オプション for 固定資産奉行V ERPクラウド』が必要

※2：『他システム仕訳連携オプション for 固定資産奉行V ERPクラウド』が必要

『固定資産奉行V ERPクラウド』 新リース会計基準対応機能について

- ✓ 新基準によって発生する新たな業務課題
- ✓ 『固定資産奉行V ERPクラウド』の対応機能ご紹介

新基準の適用によって発生する新たな課題

適用準備・適用初年度・適用後のそれぞれで業務負担が増加

①適用準備の業務課題

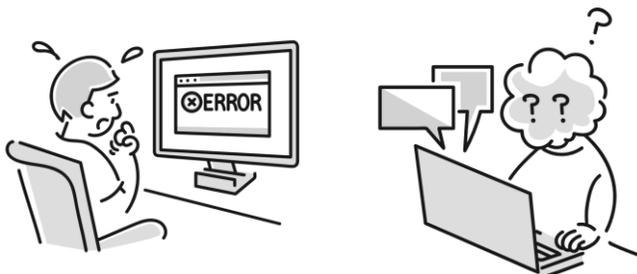
『財務諸表への影響額の試算』



- ✓ すべてのリースをオンバランスした場合の影響額を試算
- ✓ 試算した将来への影響額をもとに会計方針や処理方法を見直し

②適用初年度の業務課題

『使用権資産・リース負債の遡及計算』



- ✓ 過去に遡ってすべてのリースの遡及計算に対応
- ✓ 経過措置を適用する場合も複雑な計算業務への対応が必要

③適用後の業務課題

『リース負債の見直し』 『仕訳起票業務の増加』 『税務要件への対応』



- ✓ 契約条件やリース期間、リース料の変更のたびにリース負債の見直しのための計算対応が必要
- ✓ オンバランスしたリース含めた仕訳伝票起票の負担増加

固定資産奉行V ERPクラウド 新機能全体像

新リース会計基準の適用準備・適用初年度・適用後それぞれに必要な機能を網羅

適用準備

適用初年度

適用後

① 影響額試算

オンバランス化による 影響額の把握

オンバランス対象の資産数、
遡及計算方法ごとの影響額や
自己資本比率を計算

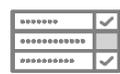


影響額試算ツールExcelは
固定資産奉行V ERPクラウドへ
そのままインポートも可能



② 適用初年度の遡及計算

新規識別リースの登録



新たにリースと識別した
契約情報をリース登録

リース負債等の遡及計算



経過措置を適用した
初年度影響額を自動計算

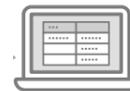
遡及計算影響額の確認



適用初年度の期首時点で
計上すべき仕訳金額を確認

③ 使用権資産・リース負債の計算

リース契約情報の登録



リース契約番号ごとに
複数のリースを登録・管理

④ リース負債等の見直し

契約条件やリース期間の 変更に伴うリース負債等の見直し



契約条件やリース期間の
変更があった場合に
リース負債等を見直し

⑤ 仕訳伝票作成

新リース会計基準に則した 仕訳伝票の自動作成



リース契約開始時や
リース負債等の見直しを
はじめとした仕訳を自動作成

⑥ 財務諸表注記用の金額集計

注記項目一覧表の作成

注記作成に必要な金額を自動集計

⑦ 税務要件への対応

税務上のリース取引区分判定基準
 税務上の取引区分の判定・申告調整

固定資産奉行V ERPクラウド 新機能全体像

新リース会計基準の適用準備・適用初年度・適用後それぞれに必要な機能を網羅

適用準備

① 影響額試算

オンバランス化による 影響額の把握

オンバランス対象の資産数、
遡及計算方法ごとの影響額や
自己資本比率を計算



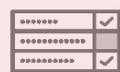
影響額試算ツールExcelは
固定資産奉行V ERPクラウドへ
そのままインポートも可能



適用初年度

② 適用初年度の遡及計算

新規識別リースの登録



新たにリースと識別した
契約情報をリース登録

リース負債等の遡及計算



経過措置を適用した
初年度影響額を自動計算

遡及計算影響額の確認



適用初年度の期首時点で
計上すべき仕訳金額を確認

適用後

③ 使用権資産・リース負債の計算

リース契約情報の登録



リース契約番号ごとに
複数のリースを登録・管理

④ リース負債等の見直し

契約条件やリース期間の 変更に伴うリース負債等の見直し



契約条件やリース期間の
変更があった場合に
リース負債等を見直し

⑤ 仕訳伝票作成

新リース会計基準に則した 仕訳伝票の自動作成



リース契約開始時や
リース負債等の見直しを
はじめとした仕訳を自動作成

⑥ 財務諸表注記用の金額集計

注記項目一覧表の作成 注記作成に必要な金額を自動集計

⑦ 税務要件への対応

税務上のリース取引区分判定基準 税務上の取引区分の判定・申告調整

財務諸表・財務指標への影響額を試算

リース料やリース期間をはじめとした契約情報を入力することで、
 財務諸表や自己資本比率への影響度を手間なく把握できる

MiN 新リース会計基準影響額試算ツール

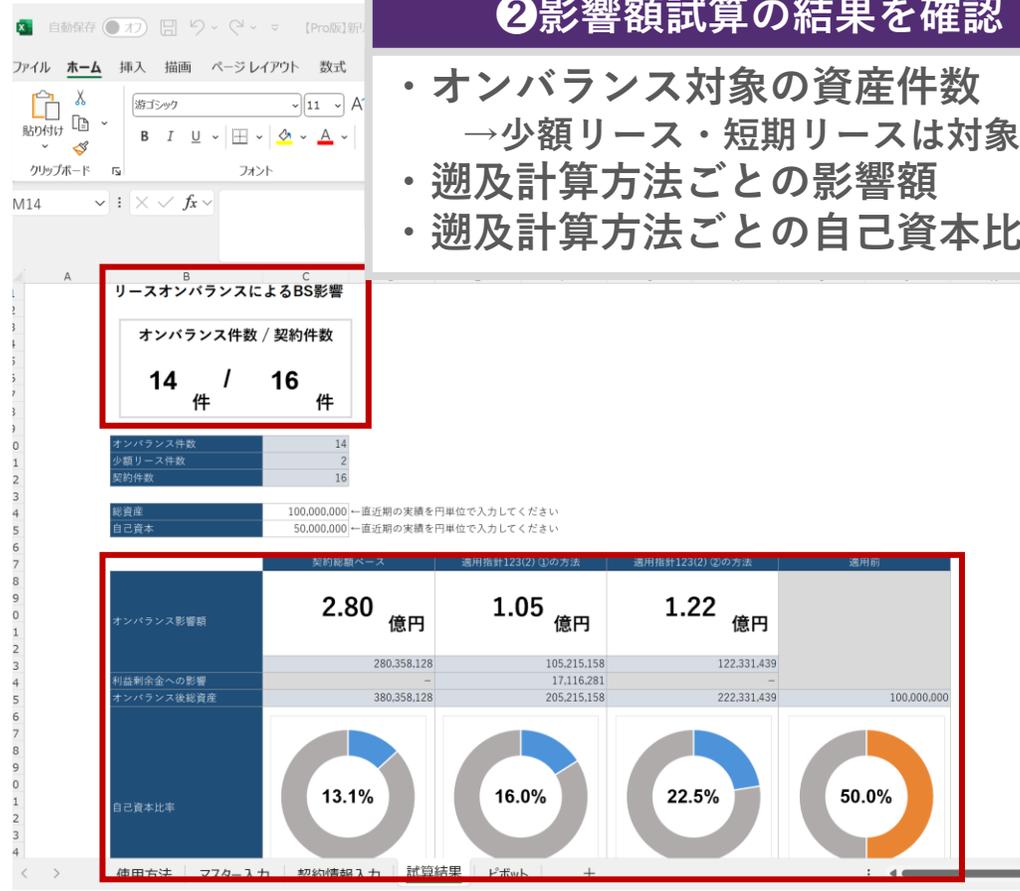
No.	取引先	契約番号	契約種類	資産名	数量	単位	資産勘定科目	部門	セグメント1	セグメント2
9	1 太平洋船務株式会社	20250101	リース契約	1 10インチ付トラック (中古)	1.00	台	リース資産	名古屋支店	その他	
10	2 株式会社青平産業	20250102	リース契約	2 事務機 (光面/初回リース料変更)	1.00	台	リース資産	花 営業部	オフィス関連商品	
11	3 株式会社茨城電機	20250103	建物賃貸借契約	1 型クレーン付トラック (中古/最終リース)	1.00	台	リース資産	札幌支店	その他	
12	4 野田事務機株式会社	20250104	借地契約	2 車庫型装置 (中古/返却)	1.00	台	リース資産	名古屋支店	その他	
13	5 埼玉商事株式会社	20250105	レンタル契約	1 型装置 (中古/買取)	1.00	台	リース資産	名古屋支店	その他	
14	6 株式会社千草リンク	20250106	その他の契約	1 業務用小型ワンボックス車 (ファイナンス)	1.00	台	リース資産	広島支店	その他	
15	7 東京事務機販売株式会社	20250107	レンタル契約	1 業務用デスクトップパソコン (賃貸借/リース)	3.00	台	リース資産	札幌	PC機器	
16	8 神奈川物産株式会社	20250108	レンタル契約	1 業務用ノートパソコン (賃貸借)	4.00	台	リース資産	大阪支店	PC機器	
17	9 新海工業株式会社	20250109	リース契約	1 ショールーム用パソコン (賃貸借/リース)	4.00	台	リース資産	大阪支店	PC機器	
18	10 石川販売株式会社	20250110	リース契約	1 カラープリンタ (賃貸借/初回リース料変更)	4.00	台	リース資産	福岡支店	オフィス関連商品	
19	11 名古屋電機商事株式会社	20250111	その他の契約	1 特殊装置 (賃貸借)	1.00	台	リース資産	名古屋支店	その他	
20	12 大阪事務機株式会社	20250112	その他の契約	1 中型洗浄装置 (賃貸借)	1.00	台	リース資産	札幌支店	その他	
21	13 埼玉商事株式会社	20250113	リース契約	1 業務用小型ワンボックス車 (ファイナンス)	1.00	台	リース資産	広島支店	その他	
22	14 埼玉商事株式会社	20250114	リース契約	1 業務用小型ワンボックス車 (ファイナンス)	1.00	台	リース資産	広島支店	その他	

① Excel形式で必要情報を入力

各事業所や部署で集めた契約書を
 確認しながら、リースの契約情報を
 契約情報入力シートへ入力

② 影響額試算の結果を確認

- オンバランス対象の資産件数
 → 少額リース・短期リースは対象外判定
- 遡及計算方法ごとの影響額
- 遡及計算方法ごとの自己資本比率



新たにリースとして識別する契約情報を一括登録

影響額試算ツールをインポートすることで一括登録！情報入力の手間を大幅に削減

The screenshot shows the '新規識別リース資産情報' (Newly Identified Lease Asset Information) screen. On the left, an Excel spreadsheet is being imported, with a red arrow pointing to the '影響額試算ツール' (Impact Calculation Tool) column. The main table displays the following data:

取引先	契約番号	契約種別	コード	資産名	資産名カナ	数量
00000000	その他	2	建物賃貸借契約	-	-	0.00
1	00000002	株式会社岩手産業	20250102	4	レンタル契約	1
2	00000005	埼玉商事株式会社	20250105	9	その他の契約	1
3	00000007	東京事務機販売株式会社	20250107	4	レンタル契約	3
4	00000008	神奈川物産株式会社	20250108	4	レンタル契約	4
5	00000011	名古屋電機商事株式会社	20250111	9	その他の契約	1
6	00000012	大阪事務機株式会社	20250112	9	その他の契約	1
7	00000016	株式会社広島興隆	20250115	9	その他の契約	1
8	00000017	テック高松株式会社	20250116	9	その他の契約	1

A confirmation dialog box is shown with the message: '新規のデータが追加されました。一覧の後方に表示されています。' (New data has been added. It is displayed at the back of the list.)

Below the table, a list of added items is shown:

追加項目	数量
複合機 (売買/初回リース料変更)	1
フコゴキ (バイバイ/ショカイ)	1
中型旋盤装置 (売買/買取)	1
チェウカタセン(ソウチ (パイノ)	1
経理用デスクトップパソコン (賃貸)	3
ケイリヨウデスクトップパソコン	3
営業用ノートパソコン (賃貸借)	4
エイギョウヨウノートパソコン (天)	4
特殊旋盤装置 (賃貸借)	1
トクシュエン(ソウチ (チンタイ)	1
中型洗浄装置 (賃貸借)	1
チェウカタセンジョウソウチ (チン)	1
配送用バン (オペレーティング/稼)	1
ハイソウヨウバン (オペレーテ)	1
営業用自動車 (オペレーティング)	1
エイギョウヨウジドウシャ (オペレ)	1

① 影響額試算ツールをそのままドラッグ&ドロップでインポート

予め作成しておいた影響額試算ツールをインポートすることで、新たにリースとして認識する契約情報を一括登録
インポートに必要なデータのマッピング・加工の手間を削減

② インポート結果を画面上で確認・追加入力

登録前にインポート結果を画面上で確認可能
追加項目の入力と(必要に応じて)項目を修正

- 追加入力項目 例)
- ・ 割引率
 - ・ 残価保証がある場合は「残価保証の支払見込額」を追記。

適用初年度の期首に必要な遡及計算を自動化

既に保有するリース資産及び新規で認識するリースのオンバランス金額を自動計算

遡及計算方法の条件設定

適用初年度の期首帳簿価額の計上

- リース負債・使用権資産は、IFRSの帳簿価額と同額
- リース負債は期首時点の現在価値、使用権資産はリース開始日から償却した帳簿価額
- リース負債は期首時点の現在価値、使用権資産はリース負債と同額

画面(V)

キャンセル

ヘルプ(H)

適用初年度の期首 2027年 4月 1日
 適用初年度の期首帳簿価額の計上 リース負債は期首時点の現在価値、使用権資産はリース開始日から償却した帳簿価額

契約番号	コード	資産名	対象外理由	リース開始日付	リース料総額	未経過リ
新たに識別されたリース						
20250102	215-000002	複合機 (売買/初回リース料変更)		2020年 4月 1日	108,000,000	3
20250105	215-000003	中型旋盤装置 (売買/買取)		2020年 4月 1日	48,000,000	1
20250107	215-000004	経理用デスクトップパソコン (賃貸)	残存リース月数が12か月以内のため、対象外です。	2014年 3月 1日	486,000	
20250108	215-000005	営業用ノートパソコン (賃貸借)	残存リース月数が12か月以内のため、対象外です。	2021年12月 1日	576,000	
20250111	215-000006	特殊旋盤装置 (賃貸借)		2010年11月 1日	19,200,000	
20250112	215-000007	中型洗浄装置 (賃貸借)		2021年12月 1日	5,940,000	
20250115	215-000008	配送用バン (オペレーティング/税)		2020年 8月 1日	6,720,000	
20250116	215-000009	営業用自動車 (オペレーティング)		2018年11月 1日	7,200,000	
オペレーティング・リース						
L4	215-000019 -L4	営業用自動車 (オペレーティング)	リース料総額が300万円以下のため、対象外です。			
ファイナンス・リース (売買処理)						
L1007	215-000007 -L1	営業用小型ワンボックス自動車 (フ	もとの会計処理を継続するため、対象外です。			

②適用初年度の期首時点の影響額を一覧化

適用初年度の期首時点で計上する仕訳金額をリースごとに一覧で確認が可能

①使用権資産・リース負債の帳簿価額を自動計算

適用する遡及計算方法を条件設定で指定すると、新リース会計基準適用初年度時点での使用権資産・リース負債の帳簿価額を自動計算

集計期間 2028年 3月期
 集計条件を表示する

資産コード	資産名	使用権資産			減価償却累計額			リース負債			繰越利益剰余金
		遡及前	遡及後	影響額	遡及前	遡及後	影響額	遡及前	遡及後	影響額	
【合計】		0	143,851,980	143,851,980	0	102,355,818	102,355,818	0	50,957,250	50,957,250	9,461,088
001 第一営業部		0	74,179,333	74,179,333	0	51,925,531	51,925,531	0	28,720,625	28,720,625	6,466,823
215 リース資産		0	74,179,333	74,179,333	0	51,925,531	51,925,531	0	28,720,625	28,720,625	6,466,823
215-000010	複合機 (売買/初回リース料変更)	0	74,179,333	74,179,333	0	51,925,531	51,925,531	0	28,720,625	28,720,625	6,466,823
011 札幌支店		0	5,678,281	5,678,281	0	3,364,906	3,364,906	0	2,375,199	2,375,199	61,824
215 リース資産		0	5,678,281	5,678,281	0	3,364,906	3,364,906	0	2,375,199	2,375,199	61,824
215-000015	中型洗浄装置 (賃貸借)	0	5,678,281	5,678,281	0	3,364,906	3,364,906	0	2,375,199	2,375,199	61,824
041 名古屋支店		0	51,630,095	51,630,095	0	37,605,807	37,605,807	0	16,691,773	16,691,773	2,667,485
215 リース資産		0	51,630,095	51,630,095	0	37,605,807	37,605,807	0	16,691,773	16,691,773	2,667,485
215-000011	中型旋盤装置 (売買)	0	39,508,070	39,508,070	0	27,655,649	27,655,649	0	13,548,307	13,548,307	1,695,886
215-000014	特殊旋盤装置 (賃貸借)	0	12,122,025	12,122,025	0	9,950,158	9,950,158	0	3,143,466	3,143,466	971,599
061 広島支店		0	12,364,271	12,364,271	0	9,459,574	9,459,574	0	3,169,653	3,169,653	264,956
215 リース資産		0	12,364,271	12,364,271	0	9,459,574	9,459,574	0	3,169,653	3,169,653	264,956
215-000016	配送用バン (オペレーティング)	0	5,967,822	5,967,822	0	4,973,180	4,973,180	0	1,096,553	1,096,553	101,911
215-000017	営業用自動車 (オペレーティング)	0	6,396,449	6,396,449	0	4,486,394	4,486,394	0	2,073,100	2,073,100	163,045

固定資産奉行V ERPクラウド 新機能全体像

新リース会計基準の適用準備・適用初年度・適用後それぞれに必要な機能を網羅

適用準備

適用初年度

適用後

① 影響額試算

オンバランス化による 影響額の把握

オンバランス対象の資産数、
遡及計算方法ごとの影響額や
自己資本比率を計算



影響額試算ツールExcelは
固定資産奉行V ERPクラウドへ
そのままインポートも可能



② 適用初年度の遡及計算

新規識別リースの登録



新たにリースと識別した
契約情報をリース登録

リース負債等の遡及計算



経過措置を適用した
初年度影響額を自動計算

遡及計算影響額の確認



適用初年度の期首時点で
計上すべき仕訳金額を確認

③ 使用权資産・リース負債の計算

リース契約情報の登録



リース契約番号ごとに
複数のリースを登録・管理

④ リース負債等の見直し

契約条件やリース期間の 変更に伴うリース負債等の見直し



契約条件やリース期間の
変更があった場合に
リース負債等を見直し

⑤ 仕訳伝票作成

新リース会計基準に則した 仕訳伝票の自動作成



リース契約開始時や
リース負債等の見直しを
はじめとした仕訳を自動作成

⑥ 財務諸表注記用の金額集計

注記項目一覧表の作成

注記作成に必要な金額を自動集計

⑦ 税務要件への対応

税務上のリース取引区分判定基準
 税務上の取引区分の判定・申告調整

契約書情報を転記しながらリース情報を登録

資産を主体とした登録方法だけでなく、契約書単位で複数のリース登録が可能 契約書を確認しながら、契約情報を入力する運用を実現

リース契約書の一例

法人のお申込みの場合(及び契約書の記入例)

※リース仮申込書でお申込み
契約書は②枚目のお客様

リースお申込みの内容 (お客様様)

申込日 20 12 9 日

申込先 株式会社 日本ビジネスリース

申込内容 ①

〒111-0000 ②

東京部中央区日本橋△丁目△番△号△

TEL 03(4444)△△△△ ③

代表取締役 〇〇太郎 ④

〇〇商事株式会社

代表者

〇太郎 ⑥

法人の場合のご捺印

質借人 法人代表印...①枚目1ヶ所 ③枚目2ヶ所
金融機関お届け印...④枚目2ヶ所

連帯保証人 保証人印...①枚目1ヶ所 ③枚目2ヶ所
※インタイプのネーム印(漫漶印)は不可

代表取締役 〇太郎

新規

リース会社 00000510 北九州ビルディング株式会社

リース番号 2027201

リース種別 2 建物賃貸借契約

【契約情報】

契約日 2027年 4月 3日

契約期間 2027年 4月 3日 ~ 2030年 4月 2日

リース期間 2027年 4月 3日 ~ 2034年 4月 2日

リース月数 84 カ月

割引率 10.0000 %

支払開始日付 2027年 5月 1日 支払日 1 1日支払

支払方法 3000 □座振替 支払回数 36 回

支払間隔 1 カ月ごと 前払・後払 1 後払い

【リース資産情報】

コード	資産名	設置場所	数
	福岡事務所	その他	

複数資産の登録が可能

契約書イメージで入力可能な直感的なUI

一つの契約で複数物件がある場合には
契約期間等を一括で入力可能です。

リース契約情報

コード フクオカシムシヨ

資産名 福岡事務所

リース会社 00000510 北九州ビルディング株式会社

リース番号 2027201

契約種別 2 建物賃貸借契約

契約期間 150.00 mt

【基本契約情報】

項目	内容	金額
契約日	2027年 4月 3日	
契約開始日付	2027年 4月 3日	100,000
契約終了日付	2030年 4月 2日	10,000
リース開始日付	2027年 4月 3日	1,000
リース終了日付	2034年 4月 2日	3,600,000
リース月数	84 カ月	360,000
支払開始日付	2027年 5月 1日	360,000
支払方法	1 1日支払	360,000
支払回数	36 回	36,000
支払間隔	1 カ月ごと	360,000
前払・後払	1 後払い	36,000

分かりやすい入力オペレーション

設定された契約種類ごとにリース資産情報の項目タブが自動で変動
 契約種類にあわせた入力が必要な項目タブを表示してくれるので迷わない

レンタル契約の場合

リース資産情報

修正	コード	215-000013 -L2	B/S計上区分	オフバランス
	資産名カナ	チュウガタセンジョウソウチ		
	資産名	中型洗浄装置 (賃貸借)		
	リース会社	00000012 大阪事務株式会社	契約番号	L2
	契約種類	4 レンタル契約	数量	1 台

契約	物件	会計処理	月次支払	償却	月次償却	移動	遊休	再リース	契約終了	減損
----	----	------	------	----	------	----	----	------	------	----

【会計処理情報】			
税務			
取引区分	2	オペレーティング・リース	
処理方法	1	賃貸借処理	消費税控除 1 分割控除
会計		IFRS	
B/S計上区分	1	オフバランス	0 オンバランス
消費税債務	0		0
利息計算方法	0	利息法	0 利息法
No.		基本契約	
割引計算	未経過リース料		3,300,000
	割引率	1.0000 %	
	割引現在価値		3,217,551
	リース負債計上額		3,220,232
	利息相当額		0
使	取得日付	2021年12月 1日	

契約種類ごとに不要な入力項目を非表示

例)
 移動や遊休、再リースは不動産系のリース
 であるリース契約とレンタル契約の
 契約種類が設定されている場合のみ表示

建物賃貸借の場合

リース資産情報

修正	コード	000-000007 -	B/S計上区分	オンバランス
	資産名カナ	フクオカジムショ		
	資産名	福岡事務所		
	リース会社	00000510 北九州ビルディング株式会社	契約番号	2027201
	契約種類	2 建物賃貸借契約	数量	150.00 m

契約	負債見直し	物件	会計処理	月次支払	償却	月次償却	契約終了	減損
----	-------	----	------	------	----	------	------	----

【会計処理情報】					
税務					
取引区分	2	オペレーティング・リース			
処理方法	1	賃貸借処理	消費税控除 1 分割控除		
会計		IFRS			
B/S計上区分	0	オンバランス	0 オンバランス		
消費税債務	0		0		
利息計算方法	0	利息法	0 利息法		
No.		基本契約		負債見直し1	
割引計算	未経過リース料		3,600,000		10,100,000
	割引率	10.0000 %		10.0000 %	
	割引現在価値		3,099,124		6,810,032
	リース負債計上額		3,099,124		6,810,032
	利息相当額		500,876		3,289,968
使	変更後計算開始月	0	変更月から		
	変更前帳簿価額		2,803,972		2,410,436
	使用権資産の修正額		4,243,288		4,243,288
	帳簿価額		7,047,260		6,653,724
取	取得日付	2027年 4月 3日			
供	供用日付	2027年 4月 3日			
前	前払リース料	0		0	
付	付随費用	0		0	

[修正 2025/04/03 8:23:44] mkt1 リース期間見直し

リース負債等の見直しも手間なく自動計算

現在の契約情報を参考にしながら、変更後の新たな契約情報を入力することで
リース負債等の見直しにかかる業務を効率化

リース期間見直し

OBC商事株式会社

処理事業年度 2028年 3月期

リース会社 00000510 北九州ビルディング株式会社
 契約番号 2027201
 契約種類 2 建物賃貸借契約

現在の契約情報

リース期間 2027年 4月 3日 ~ 2034年 4月 2日
 リース月数 84 カ月
 割引率 10.0000 %

コード	資産名	数量	リース料総額 (税抜)	消費税額 (10%)	維持管理費用総額 (税抜)	消費税額 (10%)
000-000007	福岡事務所	150.00 m	3,600,000	360,000	360,000	36,000
合計			3,600,000	360,000	360,000	36,000

変更後の契約情報

変更日付 2027年12月 1日
 リース期間 2027年 4月 3日 ~ 2036年 4月 2日
 リース月数 108 カ月
 割引率 10.0000 %

コード	資産名	数量	リース料総額 (税抜)	消費税額 (10%)	維持管理費用総額 (税抜)	消費税額 (10%)
000-000007	福岡事務所	150.00 m	10,800,000	1,080,000	1,080,000	108,000
合計			10,800,000	1,080,000	1,080,000	108,000

F1 ヘルプ F6 税込表示 F10 中止

リース資産情報

修正

コード 000-000007 - B/S計上区分 オンバランス
 資産名カナ フクオカジムショ
 資産名 福岡事務所
 リース会社 00000510 北九州ビルディング株式会社 契約番号 2027201
 契約種類 2 建物賃貸借契約 数量 150.00 m

契約 負債見直し 物件 会計処理 月次支払 償却 月次償却 契約終了 減損

【負債見直し履歴情報】

No.	基本契約	1	2
変更日付		2027年12月 1日	年 月 日
変更事由	0	リース期間見直し	0
契約開始日付	2027年 4月 3日	2027年 4月 3日	年 月 日
契約終了日付	2030年 4月 2日	2030年 4月 2日	年 月 日
リース開始日付	2027年 4月 3日	2027年 4月 3日	年 月 日
リース終了日付	2034年 4月 2日	2036年 4月 2日	年 月 日
リース月数	84 カ月	108 カ月	0 カ月
支払開始日付	2027年 5月 1日	2027年 5月 1日	年 月 日
支払回数	36 回	108 回	0 回
基	リース料 (税抜)	100,000	100,000
	消費税額	10,000	10,000
本	維持管理費用 (税抜)	10,000	10,000
	消費税額	1,000	1,000
総	リース料 (税抜)	3,600,000	10,800,000
	消費税額	360,000	1,080,000
		60,000	1,080,000
		36,000	108,000

[修正 2025/04/03 8:23:44] mkt1 リース期間見直し

再計算だけでなく
変更前の契約情報履歴も保持

帳票は自由にレイアウト設計が可能

新リース会計基準の適用年度以後、『リース取引一覧表レイアウト』で負債見直しによる増加額/減少額をはじめとした新たな項目が追加

リース取引一覧表レイアウト

レイアウト名: リース取引一覧表レイアウト

段数: 4 段
列数: 12 列
固定位置: 2 列目までを常に表示する

金額項目に表示する列項目

支払項目	支払額	出力設定
前払リース料 (充当分)		<input type="radio"/> 出力しない
基本リース料		<input checked="" type="radio"/> 出力しない
維持管理費用		<input checked="" type="radio"/> 出力しない
再リース料		<input checked="" type="radio"/> 出力しない
債務関連項目	元本相当額・利息相当額・消費税債務	<input type="radio"/> 出力しない
	前払リース料	<input checked="" type="radio"/> 出力しない
	前払充当額 (賃貸借)	<input checked="" type="radio"/> 出力しない

出力項目検索

情報種類: 負債見直し

項目で検索できます

項目

- 変更日付
- 負債見直しによる増加額 (使用権資産)
- 負債見直しによる減少額 (使用権資産)
- 負債見直しによる増加額 (リース負債)
- 負債見直しによる減少額 (リース負債)
- 変更による利益

リース取引一覧表

集計期間: 2027年 4月1日 ~ 2028年 3月31日

資産コード	資産名	負債見直しによる増加額 負債見直しによる減少額	期首残高		期中増加残高	
			支払残高 消費税額	元本相当額残高 利息相当額残高 消費税債務残高	支払残高 消費税額	元本相当額残高 利息相当額残高 消費税債務残高
			18,000	180,000	0	0
215-000007 - L1	営業用小型ワンボックス	0	2,160,000	108,323	0	0
		0	18,000	180,000	0	0
▲ L2		0	8,600,000	0	0	0
215-000012 - L2	特殊旋盤装置 (賃貸借)					
▲ L4						
215-000019 - L4	営業用自動車 (オペレ...					
▲ 建物賃貸借契約		4,243,288	0	0	11,880,000	7,342,412
		0	0	0	1,188,000	3,457,588
▲ 2027201		4,243,288	0	0	11,880,000	7,342,412
		0	0	0	1,188,000	3,457,588
000-000007	福岡事務所	4,243,288	0	0	11,880,000	7,342,412
		0	0	0	1,188,000	3,457,588

契約種類別や契約番号別に一覧化が可能

新リース会計基準に則した仕訳伝票を自動で作成

リース契約時の仕訳やリース負債等の見直し時の仕訳を自動作成

業務連携

対象選択

- 予約仕訳伝票 0件
- 業務連携 16件
- 銀行入出金明細 0件
- キャッシュレス明細 0件
- 証憑 0件
- 取引ファイル受入
- 証憑一括添付

データ選択

- 債権奉行
- 債務奉行
- 固定資産奉行
 - リース契約の開始 4
 - リース料の支払 12
- 申告奉行
- 商奉行
- 歳奉行
- 総務人事奉行
- 給与奉行

固定資産奉行 - リース契約の開始

表示期間 指定日以降 24年 4月 1日 ~ 28年 3月31日

再集計 コード設定メンテナンス

一括登録 一括対象外

処理状態	伝票日付	伝票合計金額
<input checked="" type="checkbox"/> 起票待ち	27 4 1	6,979,794
<input checked="" type="checkbox"/> 起票待ち	27 4 1	232,660

表示 4件 選択済 4件

仕訳伝票 元データ

新規 通常伝票 証憑を添付 ファイルをリンク

伝票日付 27年 4月 1日 伝票No. _____

借方	貸方	摘要
1 000 その他	000 その他	リース契約の開始 200-000010 広島支店 事務所賃料
200 建物	314 リース負債	
00000506 阪神土地建物株式会社	00000506 阪神土地建物株式会社	
00000000 その他	00000000 その他	
借方合計 6,979,794	貸方合計 6,979,794	差額 0

仕訳伝票作成 - 仕訳種類選択

資産

- 資産の計上
- 減価償却費の計上
- 減価償却費の配賦
- 資産の移動
- 資産の除却
- 減損損失の計上
- 資産除去債務の利息
- 資産除去債務の履行
- 圧縮額の計上
- 圧縮積立金の取崩

リース資産

- リース契約の開始
- リース料の支払
- リース負債計上額の見直し
- リース契約の中途解約
- リース契約の終了

建設仮勘定

- 建設仮勘定の計上
- 建設仮勘定の費用振替
- 建設仮勘定の本勘定振替

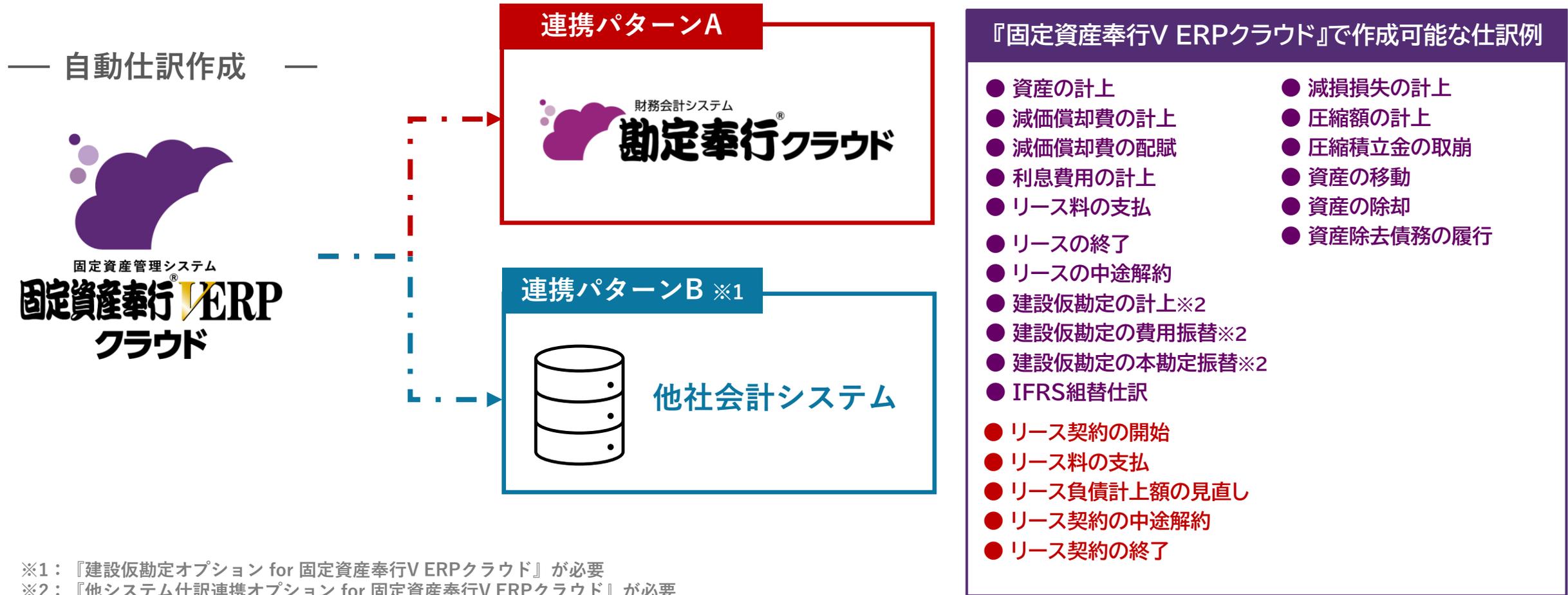
OK キャンセル

新基準に則した仕訳作成に対応

オンバランスされるリース契約時の仕訳やリース負債等の見直し時の仕訳の作成に対応

勘定奉行クラウドだけでなく、あらゆる会計システムと仕訳連携

自動作成した仕訳伝票は会計システムへ手間なくデータ連携！



注記項目パターンごとの帳票を網羅

決算処理時に必要となる財務諸表注記の作成に必要な金額を集計

注記項目一覧表 - パターン選択

第4期: 2028年 3月期

パターン名	概要
負債対照表 圧縮額	直接減額方式の圧縮額を確認します
損益計算書 減損損失額	減損損失額を確認します
リースにより使用する固定資産 使用権資産	使用権資産の簿簿価額や当期償却額を確認します
リースにより使用する固定資産 リース負債	リース負債を確認します
リースにより使用する固定資産 利息費用	リース負債に係る利息費用を確認します
リースにより使用する固定資産 支払額	リースに係るキャッシュ・アウトフローの金額を確認します
セグメント情報 当期償却額	セグメントごとの当期償却額を確認します
セグメント情報 のれんの当期償却額	セグメントごとののれんの当期償却額を確認します
セグメント情報 減損損失額	セグメントごとの減損損失額を確認します
セグメント情報 期中増加額	セグメントごとの期中増加額を確認します

リースにより使用する固定資産 リース負債

OBC商事株式会社

2028年 3月期 期末決算 2028年 3月31日 現在

集計結果 8 件
単位: 円

資産コード	資産名	リース負債		
		1年以内	1年超	合計
▲【合計】		17,554,808	25,187,052	42,741,860
000-000007	福岡事務所	561,803	6,073,055	6,634,858
215-000007-L1	営業用小型ワンボックス自動車 (ファイナンス/当期契約)	563,594	586,938	1,150,532
215-000010	複合機 (売買/初回リース料変更)	9,553,286	10,346,203	19,899,489
215-000011	中型旋盤装置 (売買/買取)	4,513,702	4,697,598	9,211,300
215-000014	特殊旋盤装置 (賃貸借)	863,511	1,458,473	2,321,984
215-000015	中型洗浄装置 (賃貸借)	645,592	1,090,434	1,736,026
215-000016	配送用バン (オペレーティング/税率別入力)	278,257	0	278,257
215-000017	営業用自動車 (オペレーティング)	575,063	934,351	1,509,414

財務諸表注記作成に必要な集計パターンを用意

[F1] ヘルプ [F3] 付箋 [F4] 前画面 [F5] 次画面 [F6] ジャンプ [F8] 再集計 [F10] 条件設定 [F11] パターン選択 [F12] 閉じる

税務・会計の不一致

令和7年度税制改正で、税務上のリースの取り扱いにおいて従来と大きな変更はなかったため税務・会計の不一致が発生

新リース会計基準

原則すべて
オンバランス

リース

非リース

不一致が発生
申告調整が必須に

売買取引

賃貸借取引

法人税法

リース資産
(売買取引)

賃貸借取引

非リース

システム対応が必須!?税務における課題

会計上オンバランスされているリースと税務上のリースが一致しないため差額は申告調整を行う必要がある
今後大きな業務負担が懸念される

— 必須となる主なシステム要件 —

- 税務上におけるリース取引区分判定
- 税務・会計それぞれの金額保持
- 申告時の調整

将来的な税務要件への対応も安心

新リース会計基準適用後の事業年度で税務上のリース取引区分の自動判定が可能

経理業務設定

- 基本
- 会計基準
- 減価償却
- リース
- 固定資産税

税務上のリース取引区分判定基準 ⓘ

使用しない オペレーティング・リース

使用する

少額リース判定基準

①税務上のリース取引区分判定基準を設定

新リース会計基準適用後の事業年度で設定が可能
 現在価値基準と経済的耐用年数基準を利用してフルペイアウト要件を判断
 ※リース資産の取得価額が既に設定されている場合は現在価値基準と経済的耐用年数の情報は入力不要

リース契約情報-基本タブ

中途解約 0 解約不能

所有権移転条項	1	対象
購入オプション条項	0	対象外
特別仕様	0	対象外

残価保証額 100,000
 残価保証支払見込額 20,000

貸手の購入価額等 0 明示されていない

見積現金購入価額 (税抜) 2,850,000
 消費税額 285,000

リース契約情報-会計処理タブ

契約 | 物件 | **会計処理** | 月次支払 | 償却 | 月次償却

【会計処理情報】

税務			
割引率	10.0000 %	現在価値基準	92.1 %
経済的耐用年数	30 年 (360ヵ月)	経済的耐用年数基準	16.7 %
取引区分	2 オペレーティング・リース		
処理方法	1 賃貸借処理	消費税控除	1 分割控除

②税務上で利用する見積現金購入金額、割引率、経済的耐用年数を入力

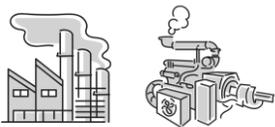
リース契約情報にて見積現金購入金額、割引率、経済的耐用年数を入力し、現在価値基準と経済的年数基準を算出

新リース会計識別 奉行AIエージェント (2025/08ローンチ予定)

リースを含む可能性のある契約の識別を
奉行AIエージェントがサポート

識別したい契約書

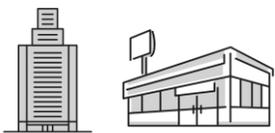
製造委託契約



物流委託契約



テナント契約



まとめてアップロード!

新リース会計識別 奉行AIエージェント※

新リース会計識別 奉行AIエージェント※

リースの識別をAIエージェントが支援します
「ファイル一覧」で契約書を選択してください

ファイルの読み込みが完了しました

【AI識別開始】ボタンをクリックしてください
AI識別開始(E)

AIの識別が完了しました (4 / 4件)

以下のデスクトップ上のフォルダにファイルを出しました
C:\Users\Saramaki\Desktop\固定資産奉行V ERPクラウド\リース識別結果_20250708114941.csv
続けて実行する場合は [◎新規] をクリックします
AIが識別した結果を出力しています 2025/07/08 11:50:21

No.	ファイル名	処理状況	リース
1	20220501_不動産賃貸借契約.pdf	AI識別完了	○
2	20240526_使用権契約書(社用車).pdf	AI識別完了	-
3	20250617_0001_契約書.pdf	AI識別完了	○
4	20250618_0002_借地権契約書.pdf	AI識別完了	○

ファイルのプレビュー

不動産賃貸借契約書

本契約は、以下の通り締結されました。

第1条 (契約当事者)
貸主(甲)
法人名: OBC 不動産株式会社
代表者名: OBC 二郎
所在地: 〒100-0001 東京都千代田区豊+開1丁目1-1
電話番号: 03-2222-3333
借主(乙)
法人名: OBC 商事株式会社
代表者名: OBC 一郎
所在地: 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目15-1
電話番号: 052-987-4543

第2条 (賃貸物件)
所在地: 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目15-1 名駅ビル5階501号室
物件の種別: 事務所(オフィス)
面積: 78.5㎡
用途: 事務所利用(商業利用不可)

第3条 (契約期間)
契約開始日: 令和7年8月1日
契約終了日: 令和8年7月31日
※契約期間満了の1ヶ月前までに更新の意思表示がない場合、自動的に契約終了とします。

“リース”を
含む可能性が
高い or 低い

データ出力

固定資産管理システム



CSVデータを取込



そのままデータを取込

※開発中の画面イメージとなります。

ご清聴くださり誠にありがとうございました。

